

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観的事実は日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

ベナン月報(2018年5月)

主な出来事

【内政】

- 14日、国民議会は憲法裁判所裁判官の任期満了に伴い新たにジョベヌ現法務大臣を含む4名の裁判官を指名した。

【外政】

- 18日、タロン大統領は、バチカン市国を訪問し、ローマ法王を30分程表敬した。バチカン市国は、カトリック教会のベナン社会に対する貢献、特に教育、保健、及び人的開発分野における協力を強調した。また、同国訪問後、伊を訪問し、マッターラ大統領と会談した。ベナンの外交・公用旅券保有者に対する査証免除措置に係る合意の伊政府の批准やグッドガバナンスを目指す両国の取組等について話し合われた。
- 22日、タロン大統領は、ベルセ・スイス大統領と会談を行った後、同行していたアベノシ外務・協力大臣とイニャジオ・カシス・スイス連邦外交顧問は、両大統領立会いの下、総額470億 FCFA に及ぶ2つの対ベナン支援に係る協定に署名した。投資機会の促進に向けた戦略的起業に係る協定(Espoir)及び農業関連職業別機関に対するプログラム(Ap/Osp)である。

【経済】

- 4日、ビオ・チャネ計画・開発大臣は、小西在ベナン日本大使、UNDP 常駐代表及び国防担当大臣出席の下、「紛争後地域における地雷・不発弾処理訓練センター(CPADD)」の機能強化に対する5億 FCFA の支援を承認した。ベナン政府は、供与した日本に対し謝意を表した。
- 15日、国立経済統計・分析機関は世界食糧計画(WFP)と共同で、2017年脆弱性・食料安全保障総合分析(AGVSA)に係わる調査報告会を実施した。ベナン745町村、15,000世帯を対象に統計をまとめたもので、9.6%のベナン人が食糧安全保障上深刻な状況であると発表した。

※下記内容は、La Nation 紙、Le Matinal 紙、L'Événement Précis 紙、L'économiste 紙、La Nouvelle Tribune 紙および Le Matin Libre 紙の記事を元に記載したものです。

【内政】

- ・ 2日、閣議において、治安関連補正財源を横領したとして、共和国警察(Police Républicaine)の警察官27名を除名処分とした。(3日、La Nation 紙)
- ・ 8日、恒久電子化選挙人名簿指導監督評議会(Cos-Lépi)に新たに任命された評議会委

- 員9名は、オロ(M. Théodore HOLO)最高裁判所長官の面前で宣誓式を行った。2名は欠席した。(9日, La Nation 紙)
- ・ 14日, 国民議会は憲法裁判所裁判官の任期満了に伴い新たにジョベヌ(M. Joseph DJOGBENOU)現法務大臣を含む4名の裁判官を指名した。(15日, Le Matinal 紙)
 - ・ 16日, タロン大統領は、憲法裁判所裁判官3名の任命を行った。これにより、国民議会から指名された4名に加え、計7名の人事が確定した。(17日, Le Matinal 紙)
 - ・ 16日, 4月30日に締切られた国勢調査(Ravip)の結果が国勢調査国家監督委員会に提出され、同調査の目標値を上回る10, 354, 466人(103. 45%)の登録があったと発表した。(17日, La Nation 紙)
 - ・ 16日, アオシ(M. Léon Basile AHOSSI)国民議会議員は、自身が所属する国民議会グループである「Union fait la Nation」から脱退することを発表した。野党である「La voix du Peuple」に合流すると見られている。(18日, La Nation 紙)
 - ・ 16日, 閣議で、ポルト・ノボにて建設中の新国民議会議事堂の建設工事について報告された監査報告書の中で、17の業者で工事費の不正使用があったとして、当該業者との契約解消が決定された。(17日, La Nation 紙)
 - ・ 26日, 野党の FCBE 党は、同党の運営する政治学校の立上式を開催した。ヤイ前大統領が参加した。(28日, Le Matin Libre 紙)
 - ・ 28日, 国民議会において、2001年より議論及び研究が続いていた刑法の策定が承認された。今次策定された刑法は、3冊1007条に上る。(29日, La Nation 紙)

【外政】

- ・ 2-3日, アブダビで開催されている第2回テロ・凶悪犯罪防止諮問会合のマージンで、ウンベジ国民議会議長は、アル・クバイシ(Mme AL QUBAISI)アブダビ国民議会議長と二国間協力につき意見交換を行った。アル・クバイシ議長は、ベナンの国民議会において83名中6名しかいない女性議員を次回選挙では26名に増やす計画について称賛の言葉を述べた。(7日, L' Evénement Précis 紙)
- ・ 3日, タロン大統領は EU, 独, スウェーデン, 露, 中国, ガーナ及びナイジェリアの各新任大使より信任状を奉呈された。アベノンシ外務・協力大臣が同席した。(4日, La Nation 紙)
- ・ 18日, タロン大統領は、バチカン市国を訪問し、ローマ法王を30分程表敬した。バチカン市国は、カトリック教会のベナン社会に対する貢献、特に教育、保健、及び人的開発分野における協力を強調した。また、同国訪問後、伊を訪問しマッタレーラ大統領と会談した。ベナンの外交・公用旅券保有者に対する査証免除措置に係る合意の伊政府の批准やグッドガバナンスを目指す両国の取組等について話し合われた。(22日, La Nation 紙)
- ・ 22日, タロン大統領は、ジュネーブで開かれた「アフリカ仏語圏における質の高い医薬品に係る国際会議」に出席し、基調講演を行った。(23日, La Nation 紙)
- ・ 22日, タロン大統領は、ベルセ(M. Alain BERSET)スイス大統領と会談を行った後、同行

していたアベノンシ外務・協力大臣とイニャジオ・カシス(M. Ignazio CASSIS)スイス連邦外交顧問は、両大統領立会いの下、総額470億 FCFA に及ぶ2つの対ベナン支援に係る協定に署名した。投資機会の促進に向けた戦略的起業に係る協定(Esprit)と農業関連職業別機関に対するプログラム(Ap/Osp)である。(23日, La Nation 紙)

- ・ 24日, アベノンシ外務・協力大臣はリトアニアを訪問し, リンケビクス(M. Edgar RINKEVICIS)外務大臣と会談した。二国間の高級実務者会合を定期的にコトヌ及びビリガで開催することを記した了解覚書に署名した。(25日, L' Evénement Précis 紙)

【治安】

- ・ 2日, ベナン北部のペレル(Pèrèrè)市において, 井戸に落ちた2, 000FCFA 札を拾おうとした2名が死亡した。(4日, La Nation 紙)
- ・ 4日, ポルト・ノボにおいて, 魚市場の女性を誘拐した後, 3, 500万 FCFA を持ち去ったとして, 容疑者1人に加え被害者女性に近い2名が逮捕された。(7日, La Nation 紙)
- ・ コンゴ民主共和国において, 国連平和維持活動部隊として活動しているベナン部隊が自警団「マイマイ」の標的となり, 13名の兵士のうち2名が消息不明となっていたが, 11日, 無事に発見された。(16日, 18日, Le Matin Libre 紙)
- ・ 7日, 3月19日にコトヌ空港にて, センザンコウの鱗513Kg を密輸しようとした疑いで, 中国人1人を含む3名が逮捕された事件で, 同件を指揮した中国人に対して, 36か月の禁錮, 200万 FCFA の罰金及び4, 000万 FCFA の損害賠償が命じられた。(17日, Le Matinal 紙)
- ・ 15-18日, ベナン, ブルキナファソ, ガーナ及びトーゴが合同で治安作戦を実施した。ベナン人42名が職務質問を受けたほか, 4か国で爆弾40個, 密輸物品, オートバイ623台が押収された。ブルキナファソで逮捕された2名はジハーディストの疑いがある。(23日, L' Evénement Précis 紙)
- ・ 16日, 各県の警察局長は, 自警団が過去に強盗まがいの事をしたとして, 町の自警団の運用を禁止した。(30日, L' Evénement Précis 紙)
- ・ 24-25日, パラク市において, 各県の警察局長が集まり, 5月における各県の取締状況について報告しあった。243Kg の麻薬を押収し, 強盗20件を食い止め, 身代金誘拐犯2名を検挙した。また, 2016年に発生した現金輸送車に対する強盗事件の被疑者を検挙した。(28日, La Nation 紙)
- ・ 28日, コトヌ市マルティール広場(Place des martyrs)において, バイクが方向転換しようとした際に, バイク後部に乗っていた女性の服が, 後ろから来た乗用車と接触し, 女性は転倒し, 後ろから来たトラックに跳ねられて死亡した。バイク運転手は軽傷を負った。(29日, La Nation 紙)
- ・ 31日, ロコサ市のクド(Koudo)地区において, パーム油生産組合の農民間で収穫に際して衝突があった。この争いにより, 密造銃が使われ1人の女性は10発の弾丸を被弾する等, 3人が重傷を負い, バイク6台が焼失した。(6月1日, La Nation 紙)

- ・ 31日、ナチテング市において、ナチテング市地方裁判所で裁判中に脱走を試みた2名が逮捕された。(6月1日, Le Matinal 紙)

【経済】

- ・ 1日、メーデーに合わせ、ベナンの各労働組合の代表団は、マティス労働・公職大臣と面会し、労働者66, 500FCFA の最低賃金の保障、教育業界の再編及び私立教育機関への補助金の導入等について陳情書を提出した。(2日, La Nation 紙)
- ・ 2日、閣議で、現在コトヌで展開されているベナンタクシーを、全国10の都市に導入することを発表した。導入される都市はポルト・ノボ、セメ・ボジ、ウィダ、アラダ、アボメカラビ、ボイコン、アボメ、パラク、ナチテング及びタンゲタである。(3日, La Nation 紙)
- ・ 4月19日、世界銀行春期総会において、ワダニ経済・財務大臣は、北欧開発基金(NDF) 総裁とベナン西海岸浸食対策に関する400万ユーロの借款の協定に署名をした。(4日, L' Événement Précis 紙)
- ・ ベナン労働者の中で、インフォーマルセクターの占める割合は94. 9%(女性は99. 3%) にのぼり、公共セクターは2. 6%、民間セクターは2. 4%である。毎年10万人が大学等を卒業しディプロム(証書)を取得するが、公式セクターに就職するのは、10%以下である。(9日, L' économiste 紙)
- ・ 4日、ビオ・チャネ計画・開発大臣は、小西在ベナン日本大使、UNDP 常駐代表、国防担当大臣出席の下、「紛争後地域における地雷・不発弾処理訓練センター(CPADD)」の機能強化に対する5億 FCFA の支援に関して承認した。ベナン政府は、供与した日本に対し謝意を表した。(9日, L' économiste 紙)
- ・ 13日、カンディ(Kandi)市の綿花開発公社2(Sodeco2)で、火災が発生し、工場内に保管してあった綿花が燃えた。3月27日にも同公社にて火災が発生し約20トンが焼失した。(15日, La Nouvelle Tribune 紙)
- ・ 15日、国立経済統計・分析機関は世界食糧計画(WFP)と共同で、2017年脆弱性・食料安全保障総合分析(AGVSA)に係わる調査報告会を実施した。ベナン745町村、15, 000世帯を対象に統計をまとめたもので、9. 6%のベナン人が食糧安全保障上深刻な状況であると発表した。(16日, La Nation 紙)
- ・ 中国通信会社 ZTE は、2005~06年までにベナン通信契約に関して、ベナン政府関係者に計1, 280万 USD の賄賂を贈与していた。(15日, L' économiste 紙)
- ・ 22日、彭惊涛(M. Peng JINGTAO)在ベナン中国大使は、La Nation 紙の印刷機関である、国家印刷出版所(ONIP)を訪問し、同所長と印刷分野での二国間協力について意見交換を行った。(23日, La Nation 紙)
- ・ 23日、高等視聴覚通信局(HAAC)は、La Nouvelle Tribune 紙に対して、「タロン大統領の私生活に関して、侮辱的で名誉棄損に値する表現を用いた」とし、新たな決議が下されるまで出版停止を命じた。(25日, Le Matinal 紙)
- ・ 26日、パンジャリ公園の警備を担当するレンジャー部隊に新メンバー39名が研修を終え

- 合流した。米大使は式典に参加し、制服等を供与した。(28日, Le Matinal 紙)
- ・ アフリカ開発銀行は、2018年アフリカの GDP ランキングの中で、ベナンはアフリカ全土で29番目、西アフリカでは7番目の106.2億 USD であると発表した。(28日, L' économiste 紙)
 - ・ 30日、31日の国際対タバコデーに際し、セイドゥ保健大臣は記者会見を行い、同省の調査で2016年の若者の喫煙率は7.5%で2009年の5.6%に比べ増加し、成人では2015年は5%で16%であった2008年に比べ減少している旨発表した。(31日, La Nation 紙)
 - ・ 30日、ロメにおいて、西アフリカ諸国経済共同体(UEMOA)地域商工会会頭選挙が行われ、2014年から会頭を勤めているサチビ・ベナン商工会議所会頭は再選を目指したが、49対1でブルキナファソの会頭に敗退した。(31日, Le Matin Libre 紙)
 - ・ 31日, Air Taxi Benin はコトヌー・パラク間の定期運行の開始式を行った。コティ(M. Cyr KOTY)運輸・インフラ大臣を含む3人の大臣が式典に参加した。機体は12人乗りのセスナキヤランで、毎週水曜日、金曜日及び日曜日にそれぞれ運行予定である。(6月1日, La Nation 紙)

【文化・その他】

- ・ アフリカの若者のための産業人材育成(ABE)イニシアティブにベナン枠で選抜され、2015年より、日本で留学・研修をしたカモエジ(M. Ariel KAMOYEDJI)氏は日本での滞在・経験についてコメントした。(7日, Le Matin Libre 紙)
- ・ 9日、在ベナン日本大使館は、2018年度国費留学生説明会実施し、約200名の学生が参加した。日本政府の国費留学には4種類のプログラムがある。16日にはアボメカラビ大学でも説明会を実施する予定である。応募書類の提出は6月20日となっている。(11日, L' Evénement Précis 紙)
- ・ 13日、中国文化センターにおいて、第9回卓球ベテラン級選手トーナメントが開催された。トーゴ、ガーナ、中国及びベナンの4か国から約50人が参加した。(17日, Le Matin Libre 紙)
- ・ 25日、中国文化センターにおいて、中国文化遺産展示会のベルニサージュが行われた。(28日, La Nation 紙)
- ・ 27日、コトヌ市友好スタジアムにおいて、柔道家師範らのレベルアップのための研修が行われ、ベナン人18名、ナイジェリア人28名、ニジェール人7名が参加した。(31日, La Nation 紙)
- ・ アボメカラビ大学が、修士・博士課程に入学を希望する学生に対し、英語能力の証書の提出を義務とする決定に対し、4月19日、憲法裁判所は違憲ではないという決裁を下した。これにより修士・博士課程に登録する学生は今後、英語の能力証明を関係書類と共に提出する必要がある。(30日, L' Evénement Précis 紙)